

文化活動実態調査事業業務委託の公募に関する質問回答

番号	質問 日付	質問内容	回 答
1	3月31日	①人件費割合 直線人件費の割合は規程がありますでしょうか	直線人件費の割合は特に設けておりません。
2	3月31日	②収入 事業実施に伴う収入がある場合、補助対象経費から控除となっておりますが、補助とならない2割を超えない額の収入でも控除という認識でしょうか。 例) 事業費1250万／補助額1,000万 事業者持ち出し費用250万 ・収入<持ち出し費用 ・収入>持ち出し費用 いずれの場合も収入は全て控除となりますか。	交付要綱別表の備考1において「補助事業の実施に伴う収入があった場合は、補助対象経費から収入額(税抜)を控除した額と、補助対象経費に補助率を乗じた額のいずれか低い額を補助金の額とする」としてあります。同別表に規定する「対象経費」が「補助対象経費」であり、補助額は対象経費に補助率を乗じた額(上限1千万円)となります。収入の控除の考え方は以下のとおりです。 例) ①事業費(補助対象経費)1250万、収入が300万の場合 事業費1250万×0.8=1000万>1250万-300万=950万(補助額) ②事業費(補助対象経費)1250万、収入が200万の場合 事業費1250万×0.8=1000万(補助額)<1250万-200万=1050万
3	3月31日	③イベント 県外でのイベントにて、首里城正殿完成をPRするための伝統芸能披露を行う場合、既存のイベントとコラボをするという事は可能でしょうか。	既存のイベントとのコラボについてご提案いただくことは可能ですが、補助金額の申請内容は補助金による取組として既存のイベントとは切り分けてご提案ください。
4	3月31日	沖縄県内に主たる事務所又は事業所を有している事業所について、当社は本社を東京に置き、代表実家を沖縄での活動営業事業所として使用しております。登記上で沖縄の住所が必要でしょうか。HPなどに沖縄営業所ということで載せておけばいいでしょうか。	公募要領「沖縄県内に主たる事務所又は事業所を有している事業所」とは県内に本社機能を有する事業所をいいます。
5	4月1日	本補助金の採択予定件数について	予算の範囲内で6件～8件程度を想定しております。
6	4月1日	事業の実施場所について制限はありますか	制限は特に設けておりません。
7	4月1日	既存事業に本補助事業の要素を組み込み、新たな企画(単発イベント等)として実施する場合でも、補助対象として認められますか	NO 3 参照